



学生訪問記 世界に触れる

安藤裕康

独立行政法人国際交流基金理事長

連載 ⑥

【聞き手】

慶應義塾大学・同大学院

渡邊詩帆／戸谷俊一

文化よ、 日本外交の柱になれ

従来、文化は日本に名声をもたらしてきた。その文化が外交資源として機能するとき、日本に新たにもたらされるものは何であろうか。日本における文化外交の可能性について、国際交流基金理事長の安藤氏にうかがった。

訪問が実現したのは、3・11からおよそ二年が経過した頃であつた。

物理的な時間軸のうえでは、たしかに、一連の災害の発生は、「二年前」という過去になった。しかし、事態はまだ収束には至つておらず、その意味では3・11は今なお続いているということができるだろう。そこで、「現在進行形」の3・11に、文化は今後のようなかたちでコミットしていくのか、安藤理事長に

うかがった。

「文化という手段によって、各国が日本に寄せてくれた数々の支援に対しての感謝の意と、日本は復興に向けて二生懸命頑張つていくというメッセージを、世界に伝えていくことができると思います。私たちは、震災から二年ということと世界に向けてこのようなメッセージを発信する事業を行っています。それが

以外にも、震災後の日本の姿をより正しく世界に理解していただくように尽力していきたいですね」。

文化は外交の担い手になり得るか

日本の文化は古くから世界中で高い評価を受けてきた。ヴィンセント・ファン・ゴッホが浮世絵を好み、その影響を大きく受けたというのは有名な話である。世界から賞賛を受ける日本文化の力を外交に生かすことはできないものかという発想から、近年、文化外交というものが注目を集めるようになってきている。安藤理事長はその旗振り役だ。

「外交というのは国と国との関係ですが、人と人との関係と同じで、その要諦は相互理解と信頼関係の構築にあります。それを実現するのに一番よい方法は、その国に行くことです。日本にも、たくさんの方に来ていただきたい。でも、日本に来ることは容易ではありません。そこで、私たちのような組織が、来られない方に外国で日本への理解を深めてもらえるように努力しています。国際交流基金ができて四〇年経ちますが、その気持ちは変わりません。日本文化の紹介を通じて日本のファンやよき理解者を増やすというのが私たちの役目なのです」。

では、文化の力は外交資源として主役級の位置を占めるものな

のだろうか。それともあくまで補助的な位置にとどまるものなのだろうか。

「文化は、国際社会との関係において非常に有効なツールです。カバーする範囲は非常に幅広く、人間の生きざま、暮らしがいろいろなものに凝縮されていく。私は、文化は立派な外交の武器であると思いますし、文化外交は日本外交の柱になっていくべきだと思います。日本の文化は世界中から尊敬を集めています。日本には文化外交をもっと盛んにしていく力がありますし、また、そうしていく必要があります」。

さらに、文化外交を行っていくためには、文化の発信を積極的に行っていく一方で、担い手を育てて文化を持続させる努力も必要ではないだろうか。

「国際交流は双方向のものです。私たちは、日本の文化を一方的に発信するだけではなくて、同じ悩みを抱えている人同士が集まって解決策を議論する場を設けたり、お互いに交流しながら新たに今後のことを考えていったりというようなことを企画して、双方向の流れを生み出すことにも取り組んでいます。また、言葉は外国を理解する近道になります。原語で小説や詩を読めれば、それだけその作品、そして作品を生み出した国の文化への理解が深まる。ですから、日本への理解を



あんどう ひろやす
1970年東京大学卒業、外務省入省。在米大使館公使、中東アフリカ局長、内閣官房副長官補、駐イタリア大使などを経て、2011年10月より現職。

深めてゆくには日本語の普及も大きな柱です。私たちは、日本語を身に付けたい方に直接日本語を教えるだけでなく、日本語を教える先生の育成や教材開発も積極的に進めています」。

グローバル・コンテクストのなかの日本と文化

「日本文化」というカテゴリーは非常に広範で、歌舞伎や浮世絵といった伝統的なものから、マンガやファッションなどの

ポップカルチャーまで、実に多様な魅力が盛り込まれている。そのなかで、安藤理事長ご自身が特に面白さを感じている部分についてもお話しただいた。

「海外の方々が日本に興味を持つきっかけとして大きいのはマンガやアニメといったものですが、そういった現代文化は、どれも日本の伝統文化をバックボーンに持っています。だから、伝統文化も非常に大切なのです。また、和食やスポーツなども有力な『武器』になると思います。寿司や柔道のように、オリジンは日本にあるが、世界共通のものになっていく。日本の文化が世界に広まって、それが国際的なツールとして役立つようになれば、こんな嬉しいことはないですよ」。

それに関連して、日本文化がユニバーサルなものになることによつて得られる日本の国益と国際公益とはどのようなものかという点についてもお聞きした。

「日本がこれから世界で生きていくにあたって、国際社会を無視したものの方を考へ方としてはいけません。日本だけで生きていくことはできません。しかし現在、日本は少し内向きになっています。ですから、グローバルなコンテクストで日本が見られているということこそ、日本自身ももっと強く意識する必要があると思います」。

「また、日本人は国際社会における日本文化の有用性をまた認

識していないと感じます。別の言い方をすると、文化というもののプライオリティーが低い気がするのです。日本社会のなかで文化が一流の位置を占めているかという点必ずしもそうではないのではないのでしょうか。成熟した社会になるということと、開かれた国際社会と常につながっている国になることが、世界における日本の立ち位置を高くしていくことにつながると思っています」。

喜ばれる文化交流のために

安全保障、経済など、あらゆる面からの外交への携わり方を知りつくし、内閣官房副長官補や駐イタリヤ大使などを歴任した経験を持つ安藤理事長は、外務省時代に次のような場面で文化交流の必要性を痛感したという。

「文化事業を行うと、現地の方々はたいへん喜んでくださって、日本のことがよくわかった、日本の文化は素晴らしい、とおっしゃる。そのときは本当に嬉しいですね。政治や経済といったものは結果が見えづらいつころがあります。その点、文化というのは、すぐにその場で反応が得られます。反響が早くて大きい」。

「今は文化交流のプレーヤーがすごく増えました。各府庁がさまざまな分野で取り組んでおり、民間の団体もたくさん活動しています。文化交流が国際交流基金の専売特許だった時代は

終わりました。いろいろな担い手が協力しながらオールジャパンでやっていくことは重要です。しかし、連携にはまだ不十分などころがあつて、強化の余地が残っています。現在、担い手の方々のほとんどは日本を中心に活動をしていらつしやいます。そこで、海外に常駐の活動拠点を持っている国際交流基金が中核を担いながら、連携を強化していくということが必要だと思つています」。

文化交流は、人に始まり人に終わる

今回、多方面からお話をうかがうことができたなかで、もっとも印象的だったのが、次の言葉である。

「文化交流というのは時間が経つてはじめて効果が出てくる、いわば『投資』なのです。それを生かすためにも、フォローアップをして、人と人のつながりを持続させていく努力をしていくつもりです。文化交流は人に始まり、人に終わる。大切なのは、まさに人なのです」。

各国からの哀悼メッセージ、手厚い支援、トモダチ作戦など、今般の震災においても、私たちは人と人とのつながりの重要性を改めて認識した。その気付きを生かして今後の日本の力にしていることが、震災の痛みから立ち上がる一手段になるのではないだろうか。■